

【NOMA行政管理オンライン講座開催のご案内】

オンライン専用講座

外部委託・民営化事務の基礎知識と実務対応

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、地方自治体における職員数の減少、財政状況の悪化が進む中、外部委託・民営化の活用が浸透してきています。しかし、実際の活用においては委託先の選定や開始後のモニタリング、明確な役割分担などクリアすべき課題は多くあり、近年強化されている内部統制の視点からも適法性を強く求められています。

本講座では外部委託・民営化における基礎から多様な制度とそれに伴う法律実務と委託業務や相手方の選定方法からモニタリング・情報管理までを実践的に解説いたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会にぜひ関係者の方々多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 令和5年12月15日(金) 9:30～17:00

開催方式： オンライン専用（配信ツール：Zoom MT形式）

講 師： 名古屋学院大学法学部 教授 松 村 享 氏

参 加 料： (負担金)		参 加 料	消 費 税	合 計
	本会会員(1名)	31,000円	3,100円	34,100円
	一 般(1名)	34,000円	3,400円	37,400円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

キャンセル： 講座のテキスト資料到着後（約開催5営業日前）のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。
なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ： ① 本会ホームページの各セミナー詳細画面から開催の8営業日前までにお申込みください。（※裏面参照）
折り返し、請求書・参加券・受講要領をお送りいたします。

② 開催の約5営業日前を目途に、お申込み時の住所宛てにテキストを郵送いたします。

③ 開催の約3営業日前を目途に、お申込み時のメールアドレスへ「視聴登録用URL」を送信いたします。

④ 受講要領に従って視聴登録の上、Zoomの視聴環境をご準備ください。

留意事項： ・上記参加料は1名分です。1名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
・録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
・当日視聴URLに入場されなかった場合、及びネット回線・システムトラブル等による視聴遅滞・中断の場合も、
返金できかねますので、あらかじめご了承ください。
・参加者が少数の場合、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ（担当：原）

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階

TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス ksosaka@noma.or.jp

URL <https://www.noma.or.jp>（※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします）

▶ プログラム ◀

1. PPPと行政事務の外部化

- (1) 事務処理の民間化
- (2) サービス提供主体の民間化
- (3) 行政権限主体の民間化
(民間事業者による行政権限の行使)
- (4) 公共施設の管理における民間化
- (5) 施設整備の民間化

2. 契約による行政事務の民間化

- (1) 契約の類型
- (2) 自治体契約の締結手続
- (3) 契約締結前に必要な手続

3. 特別な法律に基づく行政事務の民間化

- (1) PFI
- (2) コンセッション(公共施設等運営権)制度
- (3) 市場化テスト法
- (4) 地方自治法に基づく事務の外部委託
- (5) 「公の施設」の指定管理者制度
- (6) 公の施設の使用料と利用料金
- (7) 公金に関する委託

4. 外部委託の相手方

- (1) 民営化の相手方
- (2) 自然人
- (3) 地方独立行政法人
- (4) 契約相手方に関する法規制

5. 外部委託に向けた検討

- (1) 民間化の検討
- (2) その他の外部化の検討
- (3) 具体的な検討の流れ

6. 外部化事業のモニタリング

- (1) モニタリングの目的
- (2) モニタリングの手法
- (3) モニタリングの内容
- (4) モニタリング結果の反映

7. 行政事務の外部化と損害賠償責任

- (1) 第三者に対する損害賠償責任
- (2) 公務員に対する求償

8. 外部化と情報管理

- (1) 情報公開制度
- (2) 個人情報保護制度
- (3) 個人情報の適正な取扱いを求める権利
- (4) 自己情報コントロール権

9. 職員の処遇及び外郭団体の取扱い

- (1) 職員の処遇
- (2) 外郭団体職員の取扱い

講師紹介

名古屋学院大学法学部 教授 **松村 享** (まつむら すすむ) 氏

1984年同志社大学法学部法律学科卒業後、三重県四日市市入庁。総務部次長兼総務課長、総務部理事、会計管理者を経て、2018年4月より現職。
同志社大学法科大学院講師、日本公法学会会員、日本地方自治学会会員。
著書に『基礎から学ぶ 入門 地方自治法』(ぎょうせい)、『自治体職員のための情報公開事務ハンドブック』(第一法規)、『新版地方公務員のための法律入門』(ナカニシヤ出版)、『自治体職員のための契約事務ハンドブック』(第一法規)、『自治体職員のための 判例の読み方・活かし方(第一法規)』など。

(※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。)

(4.0)

▶ 申込要領 ◀

国会ホームページからお申込みください。

WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索
- ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- ⑦ お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。

- ・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- ・開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。
- ・振込み手数料は貴団体にてご負担ください。

※WEB申込ができない方は、個別の講座案内ページより申込書をダウンロードの上、FAXにてお送りください。